

## 再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課: 道路局 環境安全・防災課

担当課長名: 水野 宏治

事業名	スマートICアクセス 市道 <small>おかざき あちわ</small> 岡崎阿知和スマートインター線	事業区分	地方道	事業主体	愛知県岡崎市	
起終点	自: 愛知県岡崎市東阿知和町字川田 至: 愛知県岡崎市西阿知和町字上山ノ田			延長	1.6km	
事業概要						
<p>市道岡崎阿知和スマートインター線は、(仮称)岡崎阿知和スマートICと市道岡崎環状線間を結び、市内の幹線道路の渋滞緩和、現在整備を進めている阿知和地区工業団地や周辺産業の支援に大きく寄与する幹線道路である。</p> <p>当該道路は、周辺市街地の渋滞の緩和、阿知和地区工業団地関連交通の円滑な交通処理を目的に、1.6kmの幹線道路を整備するものである。また、(仮称)岡崎阿知和スマートICへのアクセス向上、利便性向上にも寄与する。</p>						
R2年度事業化		- 年度都市計画決定 ( - 年度変更)		R2年度用地着手		
				R3年度工事着手		
全体事業費		約32億円		事業進捗率		
				約25%		
				供用済延長		
				- km		
計画交通量		7,300台/日				
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 21 / 31億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 116 / 116 億円	
	3.7		事業費: 18/28 億円 維持管理費: 2.6/2.6 億円 更新費: -/- 億円		走行時間短縮便益: 100/100 億円 走行経費減少便益: 13/13 億円 交通事故減少便益: 2.5/2.5 億円	
	参考 5.4 [2%] 6.6 [1%]	15.1% (-)				
	(残事業)	(残事業)	感度分析			
	5.6		(事業全体)		(残事業)	
参考 7.7 [2%] 9.1 [1%]	25.7% (-)	交通量	B/C=3.4~4.1 (±10%)	交通量	B/C=5.0~6.1 (±10%)	
		事業費	B/C=3.4~4.1 (±10%)	事業費	B/C=5.1~6.1 (±10%)	
		事業期間	B/C=3.5~4.0 (±20%)	事業期間	B/C=5.4~5.8 (±20%)	
事業の効果等						
①交通混雑の緩和 周辺道路の混雑緩和により安全で円滑な道路交通の確保が期待される。						
②(仮称)岡崎阿知和スマートICのアクセス・利便性の向上 阿知和地区工業団地から(仮称)岡崎阿知和スマートICへのアクセス時間短縮により、物流の効率化が期待される。						
③災害への備え 第1次緊急輸送道路に指定されている東名高速道路と災害時における救援物資の集積、配送等の拠点となる龍北総合運動場を結ぶことにより、緊急輸送ネットワーク機能の強化が期待される。						
④地球環境及び生活環境の改善・保全 CO2(二酸化炭素)、NOx(窒素酸化物)、SPM(浮遊粒子状物質)の排出量削減が見込まれる。						
関係する地方公共団体等の意見						
地元商工会議所、地元町内会から早期開通を要望されている。						
事業評価監視委員会の意見						
事業継続は妥当である。						

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・(仮称)岡崎阿知和スマートICは、令和元年9月に東名高速道路への連結許可があり、事業が推進されている。
- ・阿知和地区工業団地は、令和3年3月に都市計画の変更を行い、令和8年度末の造成完了を目標に事業が推進されている。
- ・龍北総合運動場が、岡崎市地域防災計画(令和6年2月修正)に災害時における救援物資の集積、配送等の拠点として位置付けられた。
- ・当該道路を含む路線が、岡崎市地域防災計画(令和6年2月修正)に第1次緊急輸送道路である東名高速道路と災害時に活動拠点となる龍北総合運動場を結ぶ市指定緊急輸送道路として指定された。

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業進捗率約25% 用地進捗率100%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

(仮称)岡崎阿知和スマートIC整備事業及び阿知和地区工業団地造成事業等の事業間の調整、地元説明・調整により事前準備に時間を要したが、早期供用を目指し、工事を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

- ・(仮称)岡崎阿知和スマートIC整備事業や阿知和地区工業団地造成事業、周辺道路整備との連携を図り、土工量収支に配慮し、処分費低減・残土の有効活用等、コスト縮減を図る。
- ・技術の進展に伴う新工法の採用等によるコスト縮減・工期短縮に努める。

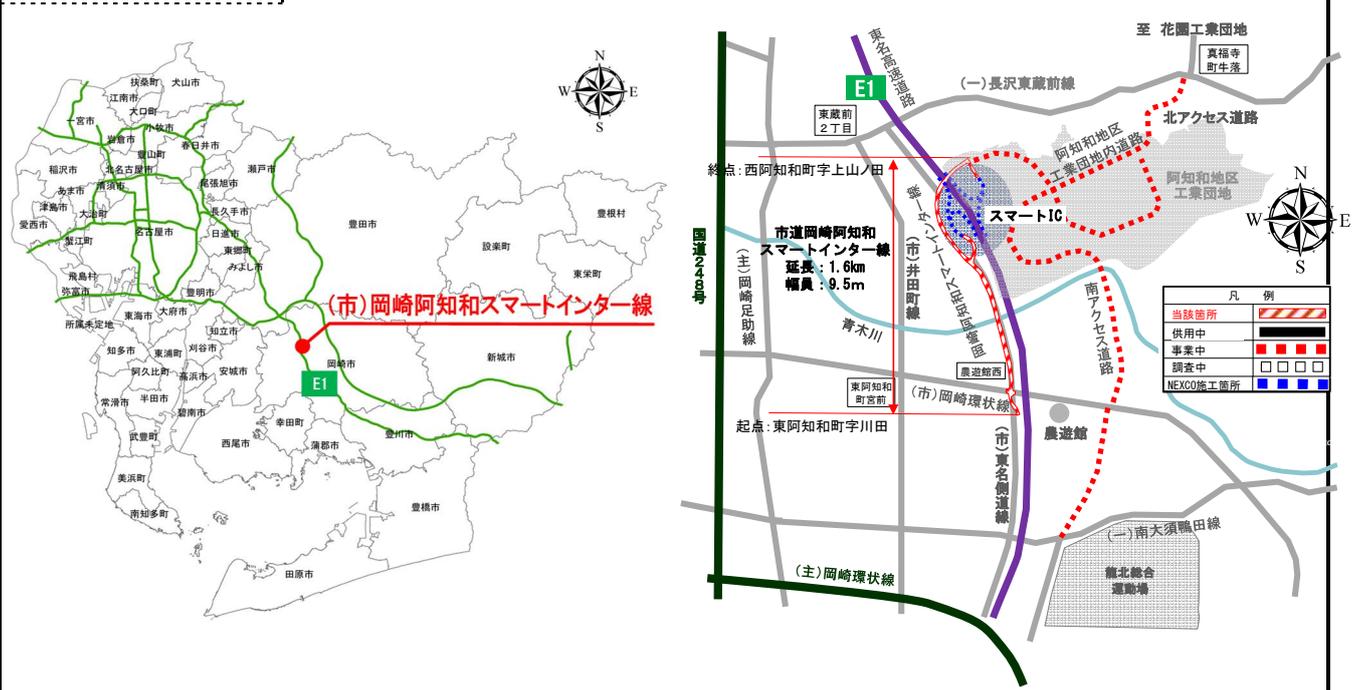
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)